Save the Children

セーブ・ザ・チルドレン ニュースレター
March 2022 No.80

特集

子どもの貧困問題解決に向けて

特集

子どもの貧困問題解決に向けて

日本国内の貧困問題について、新聞やニュース番組などで知る機会が増えてきているように感じます。また、2020年以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、さらなる経済的困難に直面する子どもたちもいます。
セーブ・ザ・チルドレンが行った調査や子どもたちの学びの状況から貧困問題の実態について、一緒に考えてみませんか。

子どもの7人に1人が相対的貧困*1下にある

セーブ・ザ・チルドレンの給付金利用世帯の半数が新型コロナの影響で収入減*2

“お小遣いがないから友達と一緒にいないようにしている。帰りに寄り道しても見てるだけで辛かった。(高校1年)”

“古着ではない洋服がほしい。めっちゃほしい。(中学3年)”

“じぶんもいらいら、家族とかママも仕事休みだからイライラしてる。お腹がすいてる。(小学4年)”

（イメージ）

*1 “相対的貧困”とは、所属する社会の一般的水準より低い状況で暮らさなければならない状態。日本の子どもの貧困率はOECD加盟国の中でも最悪のレベルです。
*2 2021年8月子ども給付金利用者アンケート調査結果より　※子どもたちの声は、これまでセーブ・ザ・チルドレンが行ったアンケートやインタビューで寄せられた声から抜粋しています。

教育から子どもの貧困問題を考える

（イメージ）

子どもの声

“文具や教材を我慢した経験がある”

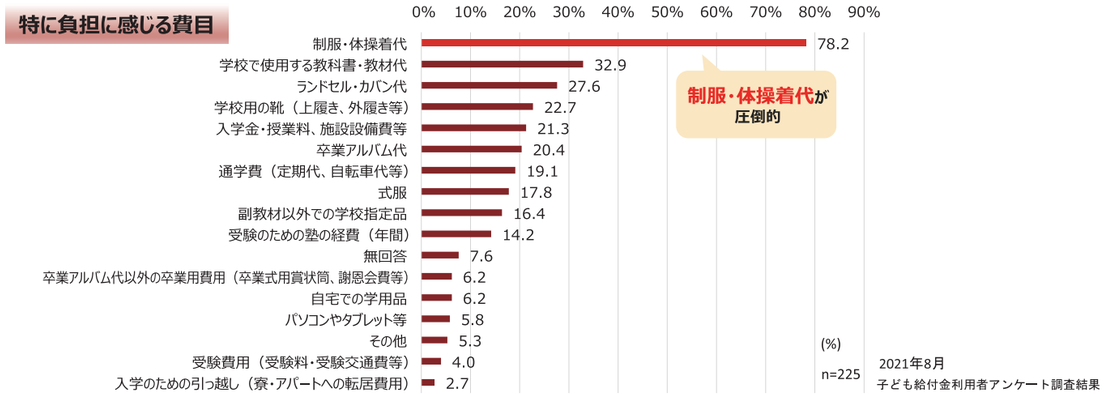
子どもたちが学ぶ権利は、日本で守られているでしょうか。セーブ・ザ・チルドレンの給付金利用世帯の子どもたちの38.3%が文具や教材を我慢した経験があると回答し、42.2%が部活動に必要な道具などを我慢した経験があると回答しました。また、私たちの調査*3に答えた中高生約600人の約10人に6人が「学校にかかるお金で困っている人がいると感じることがある」と回答しています。

保護者の声

“制服・体操着代が特に負担”

「子どもの夢はかなえてあげたい」。そう思う一方で、子どもの就学や学びの継続への経済的負担に直面する保護者も多くいます。私たちが行った調査から給付金利用世帯の保護者の33.9%が、高校卒業後、大学またはそれ以上の教育を「経済的に受けさせられない」と回答しています。また、就学援助制度や奨学金制度など、公的支援が広く認知されていないことも明らかになっています。

特に負担に感じる費目



セーブ・ザ・チルドレンは2016年から国内の子どもの貧困問題解決へ向けた事業を行っています　次のページで詳しく

*3 2021年4月-7月実施「コロナ×子どものまなぶ権利とおかね」ヒアリング結果より

子どもの貧困問題解決に向けた セーブ・ザ・チルドレンの活動

高校へ訪問授業を実施し、貧困問題について考える
デジタルコンテンツのトライアルの様子

セーブ・ザ・チルドレンは、経済的に困難な状況にある子どもたちへの給付金事業と、
子どもの声や子どもの権利をもとにした社会啓発、政策提言を通して、
子どもの貧困問題解決に向けた活動を行っています。それぞれの活動をご紹介します。

給付金事業

2021年は合計856人に
就学のための給付金を届けました

給付金の使い道

部活の道具
一式をそろえた

運動着や制服、
部活のジャージ代に充てた

給付金などを利用した子どもや保護者の声を聴く

“高校生にも義務教育並みの支援をしてほしい”

“平等に学校に必要なものや、昼食を欲しい。差別を感じたくない”

子どもの声の調査・
給付金利用世帯への調査など

子どもの貧困対策に関する
市町村会研修会の様子(宮城県共催)

調査結果や活動を
通して届く声をもとに
社会へ発信したり、国や自治体へ
提言します

社会啓発・政策提言

Q. 政策提言において
こころがけていること

スタッフの声

A. 政策関係者が子どもたちの実感を知れるよう、そのままの声を伝えるようにしています

NEW!

子どもの貧困について知り、
考えるためのデジタルコンテンツを
制作しました

特設サイトオープン！

2022年はこんな活動を行っていきます

給付金事業の継続

主に中高校生世代までの
子どもたちの学びを支える
給付金を継続して実施します。

エンパワーメント（学び・体験）

子どもたちにさまざまな
学びや体験の機会を提供
します。

乳幼児への支援

経済的に困難な状況にある
家庭の子どもたちが乳幼児期に
必要な物品を届けます。

社会啓発や政策提言活動の継続など

国内の子どもの貧困問題解決に求められることとは―

子どもの貧困は、社会で解決すべき課題です。「子どもの貧困対策の推進に関する法律」(2019年6月改正)には、子どもの権利条約の精神に則って対策を推進することが明記されています。しかし、私たちの調査からも新型コロナウイルス感染症の影響により保護者の収入が減少するなどして、食料や学用品が買えない、部活動に参加できない、進路を諦めるなど、子どもを取り巻く環境はこれまで以上に厳しくなっていることが明らかになっており、問題の深刻化・長期化が懸念されます。

そして、子どもの貧困は、いまだその問題が十分に知られていないことも大きな課題です。そこで、私たちは、給付金提供などを行いながら子どもたちと保護者の声や状況を政府や社会に届けています。また、教育の無償化を考える特設サイトや子どもの貧困を子どもの権利の視点から考えるデジタルコンテンツも作成しました。ぜひ、日本に暮らす子どもの貧困について知り、一緒に考えてみませんか。

国内事業部
子どもの貧困問題解決事業チーム
鳥塚早葵

子どもの参加について

子どもたちや若者がさまざまな社会問題に対して声をあげる様子が報じられる昨今。子どもの参加は、社会のなかで十分に保障されているのでしょうか。日本も批准している「子どもの権利条約」では、第12条に意見表明権が定められています。また第13条には表現の自由があります。国や地域の自治体は、子どもに影響を及ぼす決定をするとき、子どもの意見を聞く機会を十分に確保することが必要です。

大切なのは、すべての子どもは、自分に影響を与えることについて、自分の意見を表す権利があり、さらにその意見が聴かれる権利があるということ。子どもたち自身がアンケートやイベント参加などを通じて意見を表明することに加え、社会が意見を尊重する姿勢を持つことも大切です。

さまざまな社会課題に対して、子どもたちは意見を表しています

2020年9月、ノルウェー、ヨルダン、ナイジェリア、カナダ、コロンビアなど各国から12人の子どもたちがオンラインで集まり、新型コロナにより中断された教育に関して迅速な対策を講ずるよう、世界各国のリーダーたちに意見を訴えました

“世界のリーダーたちは、私たちの声を聴いて要望に応えてほしいです”

“教育は基本的な人権です”

“（新型コロナによる）休校で最も心配なのは、学校に戻ることができない子どもたちがいるかもしれないことです”

セーブ・ザ・チルドレンは、子どもたちの声を聴き、その声を政府や社会に届ける活動をしています

紛争下の子どもたちや教育を守るために、日本にいる私たちができることについて、ユースと国会議員が直接意見交換を行いました

子どものための新しい省庁や法律をつくる国の新しい取り組みに関して2,984人の子どもたちがアンケートに回答し、その結果を政府や国会議員に伝えました

東日本大震災や熊本地震を経験した子どもたちや若者が、災害時やその後に必要だったことなどを防災イベントで社会に向けて伝えました

国際アートコンテストに応募した作品
「ともに生きる」
宮原万結子さん

気候危機に対して声を上げてみて

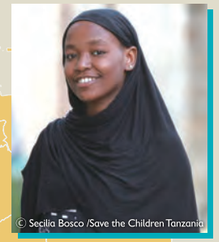
“私はヒトと自然の調和する世界を願い作品を作りました。アジアの他の地域では、気候変動の影響を受け、困難な生活の現状を訴えている作品が多く印象的でした。先日は小泉元環境大臣を訪問し、世界共通の目標達成の難しさを再認識した一方、自分も当事者であるという意識を持ち日々の行動を改めることの重要性を学びました。”

小泉元環境大臣を訪問した際、日本を含む先進国が、より被害を受けやすい開発途上国を支援するなど、国際的な協力を呼びかけることが重要だと伝えました

“紛争下の子どもたちを守る対策を講じて欲しいです”

南スーダン・リーさん（14歳）。2019年、国連で紛争時に子どもたちの安全を確保してほしいと訴えました

“子どもたちは自分の権利について知らないがために、暴力をうけても報告しないことがあります。政府には、必要な政策や法律を強化することを求めます”



タンザニア・アシアさん（17歳）。子どもの権利について訴える活動をしています

これからも、セーブ・ザ・チルドレンは、子どもたちの声を聴きながら子どもたちとともに活動をしていきます

イエメン危機
教育支援の現場から

2015年から武力衝突の激化により人道危機に直面しているイエメン。約2,000万人以上*1（国民の約3分の2）が緊急・人道支援を必要としています。私たちは、2015年以降300万人以上の子どもたちを支援してきました。

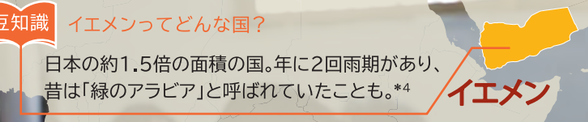
必要なのは関心、アクション

私たちはイエメン国内で、学校の修繕や衛生環境の改善、学校備品・学用品の提供、学校に通えない子どもたちへの補習授業、教員の能力強化など、多様な教育支援を行っています。しかし、長期化する紛争に加え新型コロナの影響で教育を受けることができない子どもたちは依然として多く、国際社会によるアクションが必要です。日本にいる私たちも関心を持ち、まずは教育を受ける権利へ賛同することが大事な一歩だと感じます。

海外事業部
プログラムコーディネーター
田部井梢

豆知識 イエメンってどんな国？

日本の約1.5倍の面積の国。年に2回雨期があり、昔は「緑のアラビア」と呼ばれていたことも。*4



5校に1校の学校が紛争により破壊され使用できない状態に*2

イエメン全土で560万人が教育支援を必要としている*3

夢をあきらめることがないように

イエメン・タイズ県に暮らすアハマッドさん（16歳）のストーリー

2017年に砲撃に遭い、一緒にいたおじは死亡、自身も両足と左手を失い、左目も失明しました。セーブ・ザ・チルドレンは、彼の学びや家族を支援しています。生きている毎日を「美しい日々」と表現する彼の夢はパイロットになること。同じく負傷した子どもたちに向けて「夢をあきらめないで」と呼びかけます。

*1 OCHA, "Humanitarian Response Plan Yemen 2021", p.7 *2 UNICEF, Statement from Geert Cappelaere, UNICEF Regional Director for the Middle East and North Africa, https://www.unicef.org/press-releases/keep-children-education-unicef-starts-incentives-school-based-staff-yemen 11 March 2019 *3 OCHA, "Humanitarian Response Plan Yemen 2021", p.54 *4 在イエメン日本国大使館ウェブサイト イエメンについて 2015/10/5更新日

© Albara'a Masnoor/Save the Children

長引く新型コロナの影響 国内の支援活動を紹介します

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長引くなか、セーブ・ザ・チルドレンは、世界各地で支援を行っています。日本国内でも、夏休みや冬休みなど学校の長期休みにあわせた支援や、新型コロナウイルス感染症について子どもたちからの疑問に答える活動などを行っています。

（イメージ）

2021年、長期休みの期間に、「子どもの食 応援ボックス」を6,000世帯以上に提供しました

長期化する新型コロナの影響 直面する難しさ

多くの方々に応援ボックスをお届けできた喜びを感じている一方で、用意できる個数を上回る応募があったため、ボックスを届けることができなかった方々のことが心残りです。少しでも多くの子どもたちが、長期休暇を安心して過ごせるよう、支援者の皆さまや企業からのサポートの輪を広げていきたいと思っています。

パートナーリレーションズ部　法人連携チーム　吉田克弥

応援ボックスを利用した世帯から寄せられた声はこちらから ▶

新型コロナのなぜ？子どもたちからの質問に専門家の協力のもと答えました

海外ではマスクをしていない人が多くいるような印象を受けるのはなぜ？（18歳、福岡）

ワクチンは何回接種すればコロナは落ち着きますか？（14歳、東京）

コロナウイルスにかかっている人とかかっていない人、どちらもマスクをしたほうがよいのですか？（15歳、千葉）

動画はこちらから ▶

ケンゾー先生　公衆衛生の専門家　帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授 高橋謙造先生

PARTNERSHIP INFORMATION

Interview

食を取り巻くさまざまな想いをつないで、子どもたちの今と未来を守りたい。

イオン株式会社
食の安全研究所
山崎　美穂 様

キーワードは「つなぐ」―サステナビリティの実現を目指して

さまざまな事業を展開するイオン株式会社は、“お客さまを原点に人間を尊重し、地域社会に貢献する”という基本理念があります。環境・社会貢献活動においても、サステナビリティの実現のため、お客さまやお取引先の方、そして地域の皆さまと一緒に活動することを大切にしています。

「子どもの食 応援ボックス」事業者から子どもたちへの食の橋渡し

2008年以降、ペットボトルキャップの収益を寄付する支援や、東日本大震災復興支援事業など、セーブ・ザ・チルドレンの国内外のさまざまな活動を支援してきました。2020年以降、「子どもの食 応援ボックス」の活動を知り、食品を有効に活用するための企業連携支援の枠組みづくりを進めてきました。応援ボックスは、支援する方々と、ボックスを受け取る子どもたちをつなぐ取り組みです。あたたかい想いが込められた食品や日用品をコロナ禍の子どもたちに直接お届けし役立てていただきたいー。この想いに、CGF–JSLG[1]、WRI日本プロジェクト[2]に参加する多くの企業が賛同し、応援ボックスの支援に参加することになりました。箱詰め作業に職員がボランティアとして参加し、自社商品を詰めていた姿は印象的で支援者と応援ボックスを受け取る子どもたちの橋渡しができているなと実感しました。

さらなる連携の深化と拡大が、子どもの未来を守る

セーブ・ザ・チルドレンと当社は、活動を通して、さまざまな「想い」をつなぐ姿勢が共通していると感じます。今後も、多様な企業間での連携をさらに深化・拡大させ、必要な時に子どもたちの今と未来を支えられるよう、セーブ・ザ・チルドレンとともに取り組みを進めていきます。

[1] ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム日本サステナビリティ・ローカル・グループ
[2] World Resources Institute：世界資源研究所）10×20×30食品廃棄削減イニシアティブ日本プロジェクト

Information

損保ジャパン

子どもたちの「安心・安全・健康」を守るために

損害保険ジャパン株式会社には、2014年より8年間、交通事故の多さが課題となっているインドネシアの子どもたちと青少年のための交通安全事業をご支援いただいています。子どもたちや教師、地域住民への研修などを通じた啓発活動や行政との連携強化に取り組み、人々の「安心・安全・健康」を支えていただいています。

Discovery

グローバルパートナーシップで日本の子どもたちの課題解決を

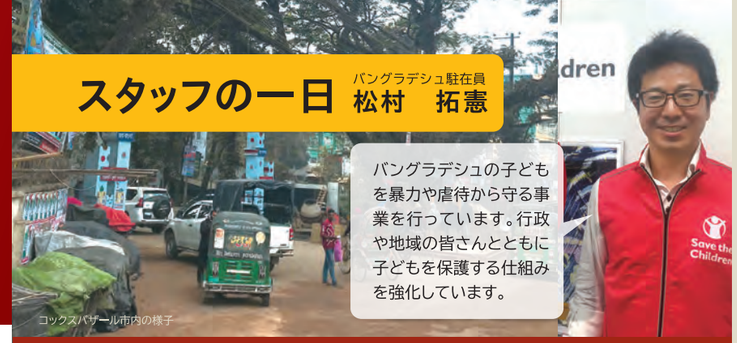
セーブ・ザ・チルドレンのグローバルパートナーである米メディア企業のディスカバリーには、各国で活動をご支援いただいています。2020年よりディスカバリー・ジャパン合同会社には国内の子どもの貧困問題解決、虐待予防、緊急対応事業を支えていただき、従業員によるボランティアや募金活動にも取り組んでいただいています。

B'z

新型コロナで困難な状況に置かれた子どもたちのために

株式会社バーミリオンからは、ロックアーティストB' zのコンサートツアーグッズ販売を通じて、2012年からセーブ・ザ・チルドレンの活動をご支援いただいています。2021年には新型コロナウイルス感染症の影響により、困難な状況に置かれた子どもたちを、「子どもの食 応援ボックス」を通してご支援いただきました。

スタッフの一日　バングラデシュ駐在員　松村　拓憲



バングラデシュの子どもを暴力や虐待から守る事業を行っています。行政や地域の皆さんとともに子どもを保護する仕組みを強化しています。

バングラデシュってどんな所？

南アジアの国で、インドとミャンマーに国境を接しています。人口密度が高く、また平地が多いため、洪水の影響を受けやすいです。住民の大多数はイスラム教徒で、ミャンマーから避難してきたロヒンギャ難民も生活しています。

1 アッサラームアライクム

南東部のコックスバザール事務所に勤務しています。スタッフ数は約100人です。毎朝、ランチの食券を購入し、コーヒーを飲みます。

2 午前の仕事 08:30

メールをチェックし、チームメンバーとその日の業務を確認します。首都ダッカや日本にいるスタッフともオンラインで連絡を取ります。

3 ランチ 13:00

事務所の食堂で、カレーを食べます。具材は鶏肉か魚。かなり辛いです。副菜に加え、生のキュウリ・レモンが添えられています。

4 午後の仕事 14:00

パートナー団体や行政機関と打ち合わせを行ったり、地域の子ども保護委員会や子どもグループの会合など事業活動を視察したりします。

5 18:00

地元の市場で野菜などを購入したり、カフェでゆっくり過ごします。週末にハイキングに出かけることもあります。

続々公開！子どもを取り巻く課題と解決策について

SDGsや子どもと考える防災などスタッフ執筆の記事をウェブサイトで公開中です。
ぜひご覧ください！

公式LINEでできること6つをご紹介

セーブ・ザ・チルドレンは公式LINEでも情報をお届けしています。そんなLINEでできる6つのことをまとめました。ぜひご覧ください！

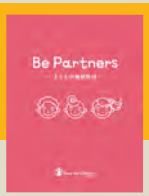
ウェブサイトから
お友だち登録もできます

「ひなん生活などで役立つ工作シリーズ」と「子どもにやさしい非常用持ち出しぶくろ」動画が完成

いざという時に備えて、子どもと一緒に防災活動に取り組みませんか。防災士はなこさんと、とまとさん、みかんさんが楽しく解説します。

子どもの権利について、子どもたちと楽しく学びたい―そんな声に応える資料があります

1989年に国連で採択され、1994年に日本が批准した子どもの権利条約。子どもたちに、権利があることを伝えることは大切だとわかってはいるけれど、説明が難しいと思ったことはありませんか。子どもの権利を、わかりやすい言葉で説明したシートや、アクティビティを通して子どもたちと一緒に権利について考えることのできる教材を、セーブ・ザ・チルドレン公式ホームページで紹介しています。
また、持続可能な開発目標（SDGs）についての資料や教材もあります。ぜひ、ご活用ください。



SDGsの教材も！

Save the Children

日本の子どもたちの学ぶ権利を閉ざさない

日本でも、子どもの貧困問題の解決に取り組んでいます

支援活動にご協力ください 皆さまのご寄付で、主に中高生世代の子どもたちへ給付金を提供することができます。詳しくは同梱のチラシをご覧ください。

編集後記

「世界に比べて日本の貧困って見えないから、隠している子って多いと思う。」インタビューでこのように話してくれた子どももいました。本誌では取り上げきれなかった、たくさんの声があります。子どもたちが声を上げやすい環境を整え、それに耳を傾けて尊重すること、そして社会として対策を講じられるか、いま問われていると感じます。（編集担当：横田）

Save the Children

www.savechildren.or.jp
セーブザチルドレン 検索

セーブ・ザ・チルドレンは、日本を含む世界120ヶ国で子ども支援活動を行う、民間・非営利の国際組織です。子どもの権利が実現された世界を目指し、100年以上にわたり活動しています。

＊この冊子の印刷におきましては、株式会社 技秀堂にご支援いただきました。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C021940
この冊子はFSC®認証紙を使用しています。

Save the Children
セーブ・ザ・チルドレン ニュースレター No.80 2022年3月発行 発行元：公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-8-4 山田ビル4F ご支援に関するお問い合わせ：03-6859-0068